

ダイワ・インド株ファンド (愛称：パワフル・インド)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年間（2008年6月13日～2018年6月7日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド株マザーファンド	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびDR（預託証書）
マザーファンドの運用方法	①インドの企業の株式（DRを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。 ②株式（DRを含みます。）の組入比率は、原則として高位（信託財産の純資産総額の80％程度以上）とします。 ③保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書(全体版)

第25期（決算日 2014年9月8日）

第26期（決算日 2014年12月8日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インド株ファンド（愛称：パワフル・インド）」は、このたび、第26期の決算を行ないました。

ここに、第25期、第26期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期末(2012年 9 月 7 日)	6,371	0	4.1	6,494	4.4	93.6	4.5	633
18期末(2012年12月 7 日)	7,724	0	21.2	7,961	22.6	93.5	4.2	714
19期末(2013年 3 月 7 日)	8,440	0	9.3	8,805	10.6	92.2	4.8	725
20期末(2013年 6 月 7 日)	8,430	0	△ 0.1	8,970	1.9	89.5	5.1	685
21期末(2013年 9 月 9 日)	7,260	0	△ 13.9	7,821	△ 12.8	88.1	5.8	708
22期末(2013年12月 9 日)	8,605	0	18.5	9,309	19.0	91.8	3.7	777
23期末(2014年 3 月 7 日)	9,017	0	4.8	9,613	3.3	90.6	3.3	704
24期末(2014年 6 月 9 日)	10,617	500	23.3	11,505	19.7	93.8	4.2	461
25期末(2014年 9 月 8 日)	10,617	800	7.5	12,352	7.4	92.8	3.3	493
26期末(2014年12月 8 日)	10,762	1,600	16.4	14,463	17.1	91.5	3.5	821

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

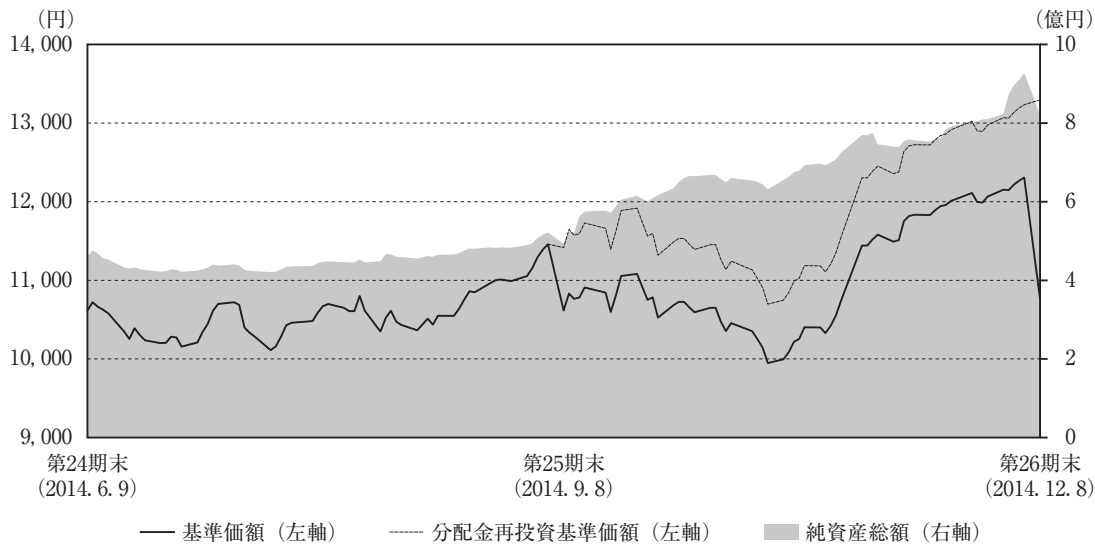
(注2) MSCIインド指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数（配当込み、インド・ルピー建て）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当作成期間（第25期・第26期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		M S C I イ ン ド 指 数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比 率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第25期	(期首)2014年 6 月 9 日	10,617	—	11,505	—	93.8	4.2
	6 月 末	10,210	△ 3.8	11,123	△ 3.3	92.2	4.4
	7 月 末	10,801	1.7	11,772	2.3	92.4	3.3
	8 月 末	10,991	3.5	12,019	4.5	93.5	3.3
	(期末)2014年 9 月 8 日	11,417	7.5	12,352	7.4	92.8	3.3
第26期	(期首)2014年 9 月 8 日	10,617	—	12,352	—	92.8	3.3
	9 月 末	10,725	1.0	12,523	1.4	91.3	3.2
	10 月 末	10,746	1.2	12,696	2.8	94.0	3.2
	11 月 末	12,065	13.6	14,201	15.0	87.4	3.4
	(期末)2014年12月 8 日	12,362	16.4	14,463	17.1	91.5	3.5

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第25期首：10,617円 第26期末：10,762円（既払分配金2,400円） 騰落率：25.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式に投資した結果、インド株式市況が上昇したことや為替相場において円安インド・ルピー高が進んだことが寄与して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

第25期首から2014年9月中旬にかけては、モディ政権による外資企業の投資活性化政策や補助金削減等による財政赤字削減に対する期待感から買い優勢となりました。10月中旬にかけては、鉱工業生産の伸び率が市場予想を下回ったことや、欧州および中国の景気悪化懸念等から売りに押される展開となりました。その後は、原油市況の下落によるインフレ低減が見込まれたことや、2015年早期の利下げ実施による経済成長加速期待などを背景に再び上昇基調となり、第26期末を迎えました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは上昇しました。

インド準備銀行（中央銀行）の為替介入観測などを背景にインド・ルピーが対米ドルでやや下落した一方で、日銀の追加金融緩和の実施や日本の2014年7－9月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を大幅に下回ったことを背景に円安米ドル高が進んだ結果、円安インド・ルピー高となりました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

投資環境に鑑み、当面80～100%とする運用を継続する方針です。

〈ポートフォリオ〉

主として「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、インド企業の株式および株価指数先物（マザーファンドを通じて投資するものを含みます。）の純資産総額に対する組入比率を80%程度以上とするよう、運用していきます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

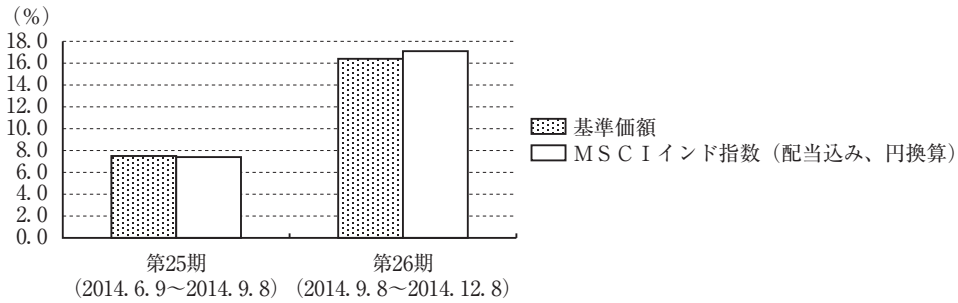
「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・インド株マザーファンド

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、海外での売上高増加が見込まれるITサービス企業を中心とした情報技術セクターや、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる金融セクターを組入上位としました。個別銘柄では、欧州での受注拡大や対米ドルでのインド・ルピーの下落による業績拡大が見込まれたINFOSYS LTD（情報技術）や、住宅ローンの需要拡大や調達金利の低下による業績改善が見込まれたHOUSING DEVELOPMENT FINANCE（金融）を組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

1 万口当たり分配金（税込み）は、第25期は800円、第26期は1,600円といたしました。

■分配原資の内訳（1 万口当たり）

項 目	第25期	第26期
	2014年 6 月10日 ～2014年 9 月 8 日	2014年 9 月 9 日 ～2014年12月 8 日
当 期 分 配 金 （ 税 込 み ）（円）	800	1,600
対 基 準 価 額 比 率 （％）	7.01	12.94
当 期 の 収 益 （円）	767	1,431
当 期 の 収 益 以 外 （円）	32	168
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 （円）	2,670	2,504

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	第 25 期	第 26 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	54.50円	15.78円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	713.14	1,416.20
(c) 収 益 調 整 金	1,138.31	1,871.31
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,564.72	801.28
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,470.69	4,104.59
(f) 分 配 金	800.00	1,600.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,670.69	2,504.59

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・インド株マザーファンド

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、インフレ率の低下を背景とした今後の利下げ見通しから業績拡大が予想される銀行を中心とした金融セクターに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	第25期～第26期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 10～2014. 12. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	98円	0. 904%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10, 824円です。
（投信会社）	(47)	(0. 431)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(47)	(0. 431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	41	0. 377	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(40)	(0. 372)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(1)	(0. 005)	
有価証券取引税	13	0. 123	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(13)	(0. 123)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	179	1. 650	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(17)	(0. 158)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(161)	(1. 489)	キャピタルゲイン税および信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	331	3. 054	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年6月10日から2014年12月8日まで)

決 算 期	第 25 期 ～ 第 26 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・インド株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	215, 669	327, 000	90, 188	140, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年6月10日から2014年12月8日まで)

項 目	第 25 期 ～ 第 26 期
	ダイワ・インド株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2, 276, 190千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 942, 439千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当作成期間（第25期～第26期）中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第24期末	第 26 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・インド株マザーファンド	千口	千口	千円
	334, 206	459, 687	806, 337

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月 8 日現在

項 目	第 26 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株マザーファンド	806,337	84.8
コー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	144,939	15.2
投 資 信 託 財 産 総 額	951,276	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会の定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.58円、1インド・ルピー＝1.98円です。
(注3) ダイワ・インド株マザーファンドにおいて、第26期末における外貨建純資産(2,363,340千円)の投資信託財産総額(2,459,414千円)に対する比率は、96.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年9月8日)、(2014年12月8日) 現在

項 目	第 25 期 末	第 26 期 末
(A)資 産	540,941,481円	951,276,978円
コー ル ・ ロ ー ン 等	60,276,514	144,939,701
ダイワ・インド株マザーファンド(評価額)	480,664,967	806,337,277
(B)負 債	47,898,775	130,177,277
未 払 収 益 分 配 金	37,152,487	122,078,571
未 払 解 約 金	8,691,946	4,922,456
未 払 信 託 報 酬	2,048,287	3,160,830
そ の 他 未 払 費 用	6,055	15,420
(C)純資産総額(A－B)	493,042,706	821,099,701
元 本	464,406,094	762,991,074
次 期 繰 越 損 益 金	28,636,612	58,108,627
(D)受益権総口数	464,406,094口	762,991,074口
1万口当り基準価額(C/D)	10,617円	10,762円

* 第24期末における元本額は434,446,854円、当作成期間(第25期～第26期)中に
 おける追加設定元本額は509,565,982円、同解約元本額は181,021,762円です。
* 第26期末の計算口数当りの純資産額は10,762円です。

■損益の状況

第25期 自2014年6月10日 至2014年9月8日
第26期 自2014年9月9日 至2014年12月8日

項 目	第 25 期	第 26 期
(A)配 当 等 収 益	1,736円	2,685円
受 取 利 息	1,736	2,685
(B)有価証券売買損益	37,703,082	112,427,341
売 買 益	38,736,160	120,751,029
売 買 損	△ 1,033,078	△ 8,323,688
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,054,342	△ 3,170,195
(D)当期損益金(A+B+C)	35,650,476	109,259,831
(E)前期繰越損益金	72,666,597	61,137,273
(F)追加信託差損益金	△ 42,527,974	9,790,094
(配 当 等 相 当 額)	(52,863,901)	(142,779,991)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 95,391,875)	(△ 132,989,897)
(G)合 計 (D+E+F)	65,789,099	180,187,198
(H)収 益 分 配 金	△ 37,152,487	△ 122,078,571
次期繰越損益金(G+H)	28,636,612	58,108,627
追加信託差損益金	△ 42,527,974	9,790,094
(配 当 等 相 当 額)	(52,863,901)	(142,779,991)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 95,391,875)	(△ 132,989,897)
分 配 準 備 積 立 金	71,164,586	48,318,533

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 25 期	第 26 期
(a)経費控除後の配当等収益	2,531,409円	1,204,453円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	33,119,067	108,055,378
(c)収 益 調 整 金	52,863,901	142,779,991
(d)分 配 準 備 積 立 金	72,666,597	61,137,273
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	161,180,974	313,177,095
(f)分 配 金	37,152,487	122,078,571
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	124,028,487	191,098,524
(h)受 益 権 総 口 数	464,406,094口	762,991,074口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第25期	第26期
	800円	1,600円
(単 価)	(10,617円)	(10,762円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

- ・2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ・復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、その旨を販売会社までお申し出ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ・インド株マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2014年12月8日）

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月8日）

ダイワ・インド株マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびD R（預託証書）
運用方法	①インドの企業の株式（D Rを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。 ②株式（D Rを含みます。）の組入比率は、原則として高位（信託財産の純資産総額の80％程度以上）とします。 ③保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
株式組入制限	無制限

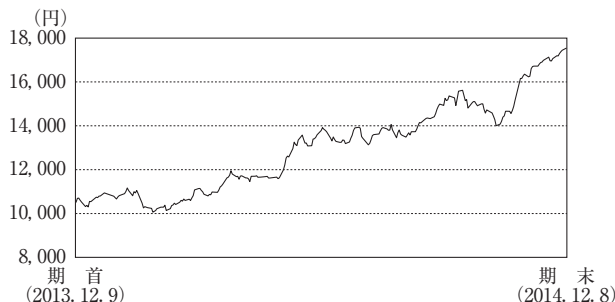
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準価額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式先物 組入比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首)2013年12月9日	10,516	—	9,242	—	93.2	3.8
12月末	10,939	4.0	9,569	3.5	93.3	4.1
2014年1月末	10,268	△ 2.4	8,951	△ 3.1	91.6	3.3
2月末	10,597	0.8	9,130	△ 1.2	90.8	3.3
3月末	11,622	10.5	9,988	8.1	93.2	3.6
4月末	11,692	11.2	9,947	7.6	91.2	4.0
5月末	13,081	24.4	10,796	16.8	86.9	4.0
6月末	13,261	26.1	11,043	19.5	93.2	4.4
7月末	14,059	33.7	11,688	26.5	93.6	3.3
8月末	14,329	36.3	11,933	29.1	94.8	3.3
9月末	15,104	43.6	12,434	34.5	92.2	3.2
10月末	15,160	44.2	12,606	36.4	95.5	3.3
11月末	17,066	62.3	14,100	52.6	88.4	3.4
(期末)2014年12月8日	17,541	66.8	14,359	55.4	93.2	3.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピー建て) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,516円 期末：17,541円 騰落率：66.8%

【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式に投資した結果、インド株式市況が上昇したことや為替相場において円安インド・ルピー高が進んだことが寄与して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

期首から2014年5月上旬にかけては、総選挙における政権交代や経済構造改革の推進期待等から上昇基調となりました。その後も、総選挙でモディ氏が率いる野党B J P (インド人民党) が単独過半数を獲得し、モディ政権による外資企業の投資活性化政策や補助金削減等による財政赤字削減に対する期待感から買い優勢となりました。9月上旬から10月中旬にかけては、鉱工業生産の伸び率が市場予想を下回ったことや、欧州および中国の景気悪化懸念等から売りに押される展開となりました。その後は、原油市況の下落によるインフレ低減が見込まれたことや、2015年早期の利下げ実施による経済成長加速期待などを背景に再び上昇基調となり期末を迎えました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは上昇しました。

インド準備銀行 (中央銀行) の為替介入観測などを背景にインド・ルピーが対米ドルでやや下落した一方で、日銀の追加金融緩和の実施や日本の2014年7～9月期GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を大幅に下回ったことを背景に円安米ドル高が進んだ結果、円安インド・ルピー高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

- ・個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い利益成長が見込まれる企業を中心としたポートフォリオとする方針です。
- ・コスト優位性と高い製品開発力などを武器に海外での高い売上成長が期待される情報技術やヘルスケア株に、高い投資妙味があると考えています。
- ・規制緩和や企業の資金需要回復の恩恵が期待される金融株にも、投資妙味があると考えています。
- ・安定した収益成長が予想される生活必需品や電気通信サービス株に関しては、投資環境や競争力の変化などを見極めてまいります。
- ・一方で、高い政策金利から、受注見通しの下方修正や利益率の低下が懸念される機械やエンジニアリングなどの資本財・サービス株に関しては、事業環境の変化を注視しつつ、慎重なスタンスで投資を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、海外での売上高増加が見込まれるITサービス企業を中心とした情報技術セクターや、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる金融セクターを組入上位としました。個別銘柄では、欧州での受注拡大や対米ドルでのインド・ルピーの下落による業績拡大が見込まれたINFOSYS LTD (情報技術) や、住宅ローンの需要拡大や調達金利の低下による業績改善が見込まれたHOUSING DEVELOPMENT FINANCE (金融) を組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当ファンドの基準価額の騰落率は66.8%、参考指数の騰落率は55.4%でした。

《今後の運用方針》

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、インフレ率の低下を背景とした今後の利下げ見通しから業績拡大が予想される銀行を中心とした金融セクターに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	110円 (108)
(先物)	(2)
有価証券取引税 (株式)	34 (34)
その他費用 (保管費用)	268 (35)
(その他)	(233)
合 計	412

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については6ページ(1万口当りの費用の明細の項目の概要)をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2013年12月10日から2014年12月8日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イ ン ド	百株 36,883.62 (2,340)	千インド・ルピー 1,192,712 (—)	百株 47,370.85	千インド・ルピー 1,842,446

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況 (2013年12月10日から2014年12月8日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 905	百万円 942	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2013年12月10日から2014年12月8日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	24	140,953	5,873	HDFC BANK LTD (インド)	132	176,009	1,333
BANK OF BARODA (インド)	94	105,902	1,126	TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	38	140,718	3,703
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	170	91,993	541	INFOSYS LTD (インド)	20	124,564	6,228
TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	19.5	87,234	4,473	LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	53	124,106	2,341
AMTEK AUTO LTD (インド)	209.914	87,066	414	BANK OF BARODA (インド)	78.872	121,088	1,535
TATA STEEL LTD (インド)	95	78,873	830	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	75	117,869	1,571
ACC LTD (インド)	34	70,684	2,078	ITC LTD (インド)	176	103,922	590
POWER GRID CORP OF INDIA LTD (インド)	320	68,918	215	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	68	95,246	1,400
INFOSYS LTD (インド)	11.5	67,929	5,906	ICICI BANK LTD (インド)	34	87,462	2,572
TATA MOTORS LTD (インド)	94	64,799	689	MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	31	84,389	2,722

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	期首	当	期末		業種等
	株数	株数	評価	価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
(インド)					
TATA STEEL LTD	440	950	43,809	86,742	素材
CIPLA LTD	300	—	—	—	ヘルスケア
AXIS BANK LTD	130	500	24,927	49,356	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	260	190	64,791	128,287	一般消費財・サービス
OBEROI REALTY LTD	—	400	10,930	21,641	金融
BANK OF BARODA	—	151.28	16,709	33,085	金融
ASIAN PAINTS LTD	—	200	15,693	31,072	素材
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	606.92	—	—	—	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	140	1,100	34,930	69,162	金融
UNITED SPIRITS LTD	140	—	—	—	生活必需品
CESC LTD	—	160	11,204	22,183	公益事業
IDEA CELLULAR LTD	1,000	—	—	—	電気通信サービス
PUNJAB NATIONAL BANK	140.1	—	—	—	金融
GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	160	—	—	—	ヘルスケア
MARICO LTD	—	300.18	9,848	19,500	生活必需品
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	—	350	9,959	19,719	資本財・サービス
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	150	200	24,808	49,119	金融
OIL INDIA LTD	770.65	—	—	—	エネルギー
AUROBINDO PHARMA LTD	—	125	14,072	27,863	ヘルスケア
DIV'S LABORATORIES LTD	253.28	53.28	9,005	17,830	ヘルスケア
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	249.63	—	—	—	生活必需品
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD	1.86	—	—	—	素材
LUPIN LTD	330	—	—	—	ヘルスケア
MAX INDIA LTD	—	450	17,813	35,270	金融
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	290	1,535	64,953	128,607	一般消費財・サービス
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	—	180	21,207	41,991	金融
TECH MAHINDRA LTD	320	210	54,981	108,862	情報技術
YES BANK LTD	—	430	32,275	63,906	金融
EMAMI LTD	306	166	12,919	25,581	生活必需品
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	—	110	12,307	24,368	ヘルスケア
COAL INDIA LTD	550	—	—	—	エネルギー
BHARTI INFRATEL LTD	1,040	350	10,839	21,462	電気通信サービス
ARVIND LTD	1,620	500	14,557	28,823	一般消費財・サービス
EROS INTERNATIONAL MEDIA LTD	—	736.97	26,483	52,436	一般消費財・サービス
MINDTREE LTD	—	80	9,719	19,244	情報技術
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	3,449.59	1,449.59	25,273	50,041	資本財・サービス
VARDHMAN TEXTILES LTD	11.14	—	—	—	一般消費財・サービス
PI INDUSTRIES LTD	—	512.02	25,636	50,760	素材
KNR CONSTRUCTIONS LTD	—	450	14,366	28,445	資本財・サービス
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	527.38	—	—	—	一般消費財・サービス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	510	325	83,815	165,955	情報技術
INFOSYS LTD	370	570	118,007	233,654	情報技術

ダイワ・インド株マザーファンド

銘 柄		期 首	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
LARSEN & TOUBRO LTD		355	—	—	—	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD		700	500	26,267	52,009	一般消費財・サービス
DR. REDDY'S LABORATORIES		140	80	27,164	53,784	ヘルスケア
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		1,320	640	71,350	141,273	金融
INFRASTRUCTURE DEV FINANCE		1,000	—	—	—	金融
HDFC BANK LTD		1,320	—	—	—	金融
ICICI BANK LTD		230	600	21,588	42,744	その他
RELIANCE INDUSTRIES LTD		1,200	550	52,654	104,255	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		—	350	12,785	25,315	エネルギー
ITC LTD		1,760	—	—	—	生活必需品
BHARTI AIRTEL LTD		1,200	350	12,873	25,488	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDU		760	300	24,646	48,800	ヘルスケア
HCL TECHNOLOGIES LTD		400	200	31,936	63,233	情報技術
フ ァ ン ド 合 計	株 数、 金 額	24,451.55	16,304.32	1,117,112	2,211,881	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39 銘柄	38 銘柄		<93.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外国	百万円	百万円
SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	83	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	2,211,881	89.9
投資信託財産総額	247,533	10.1
	2,459,414	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.58円、1インド・ルピー＝1.98円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産 (2,363,340千円) の投資信託財産総額 (2,459,414千円) に対する比率は、96.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月 8 日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	2, 459, 414, 994円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	185, 937, 999
株 式 (評価額)	2, 211, 881, 854
未 収 入 金	40, 730, 969
差 入 委 託 証 拠 金	20, 864, 172
(B)負 債	85, 927, 561
未 払 金	55, 927, 561
未 払 解 約 金	30, 000, 000
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	2, 373, 487, 433
元 本	1, 353, 086, 123
次 期 繰 越 損 益 金	1, 020, 401, 310
(D)受 益 権 総 口 数	1, 353, 086, 123口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	17, 541円

*期首における元本額は2,308,945,903円、当期中における追加設定元本額は221,577,878円、同解約元本額は1,177,437,658円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インド株ファンド459,687,177円、ダイワ・アジア新興国株ファンド524,133,259円、ダイワ／フィデリティ・アジア3資産分散ファンド193,424,874円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド154,996,653円、ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）20,844,160円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,541円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月 8 日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	29, 438, 769円
受 取 配 当 金	29, 417, 278
受 取 利 息	21, 491
(B)有価証券売買損益	1, 079, 153, 741
売 買 益	1, 189, 270, 397
売 買 損	△ 110, 116, 656
(C)先物取引等損益	18, 946, 374
取 引 益	23, 559, 241
取 引 損	△ 4, 612, 867
(D)そ の 他 費 用	△ 43, 813, 128
(E)当 期 損 益 金 (A＋B＋C＋D)	1, 083, 725, 756
(F)前期繰越損益金	119, 115, 774
(G)解約差損益金	△ 295, 862, 342
(H)追加信託差損益金	113, 422, 122
(I)合 計 (E＋F＋G＋H)	1, 020, 401, 310
次期繰越損益金 (I)	1, 020, 401, 310

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。